

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 600101	区画整理指導・支援事務				主管課名	公園緑地課				
	この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	岡本隆広				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
		基本事業	市街地の整備									
	(1)事業の概要											
	土地区画整理組合に対し、指導・支援を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							組合事業役員会および準備委員会等の開催数		回			
							みよし市土地区画整理事業補助件数		件			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		三好根浦特定、三好中部特定土地区画整理組合の会議への出席・助言、組合からの提出物の作成補助・審査を行った。										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
土地区画整理事業施行地区 土地区画整理事業計画(準備)地区						名 称		単 位				
						施行中の地区数		地区				
						準備地区数		地区				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
区画整理事業の促進を図る。 準備委員会の負担を軽減し設立を図る。						名 称		単 位				
						宅地供用率(施行中地区)		%				
						補助額/準備委員会年度事業費		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安全で災害に強い基盤整備をしよう						名 称		単 位				
						土地区画整理事業によって整備された面積割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		回	62	58	60	50	50	50				
		件	0	1	1	1	2	1				
(6)の対象指標		地区	2	2	1	1	1	1				
		地区	1	1	1	1	1	1				
(7)の成果指標		%	88	88	0	52	72	97				
		%	0	0	0	0	100	100				
(8)の結果の成果指標		%	44.1	44.1	44.1	44.7	45	45.3				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	04	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	71	3,654	11,096	9,235	2,435	9,055				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	71	3,654	11,096	9,235	2,435	9,055			
人件費 B		千円	10,302	12,737	13,965	13,965	13,965	13,965				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,000 × 3	1,140 × 3	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2	1,875 × 2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	807	570	240	235	230	225				
トータルコスト A+B+C		千円	11,180	16,961	25,301	23,435	16,630	23,245				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 地区	5,590	8,481	25,301	23,435	16,630	23,245				
		千円/ 地区	11,180	16,961	25,301	23,435	16,630	23,245				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600101	区画整理指導・支援事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 三好第一土地区画整理事業開始に合わせて昭和44年頃 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  地権者の合意形成
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  区画整理事業による市街地整備は面的整備としては有効な事業手法であるため区画整理事業を支援・指導する。			
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し 地価動向が不安定なため区画整理事業運営費の内容の資金確保が困難となっている。			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 土地区画整理法 この事務を行う根拠又は理由	組合及び組合を設立しようとする者からの技術的援助の申し出による
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	愛知県知事の認可に基づき計画的に事業が進められているため、成果向上の余地はない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 600301	住宅・建築物安全ストック形成事業				主管課名	都市計画課			
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	柴田 浩			
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	建築物の耐震改修などの促進								
(1)事業の概要											
昭和56年6月以前の旧基準で建てられた建築物について、耐震診断及び耐震改修工事の促進を図るため補助金を交付し、市全体の耐震化を行う。 また、既存建築物に露出して吹き付けられている建材のアスベスト含有分析調査及び除去費用に対して補助金を交付する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						前年度1月1日現在における住宅の総数		棟			
						耐震性の無い木造住宅数(未診断の推定値含む)		棟			
						耐震性が無い非木造住宅数(未診断の推定値含む)		棟			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		昭和56年5月以前に建築された住宅のうち、木造住宅については所有者からの申し出により、市の経費で木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を行なう。非木造住宅については、その耐震診断に係る費用の一部を補助する。また、耐震診断結果で補強の必要ありと判定された住宅の補強工事に対して、工事費の一部を補助する。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
耐震性を満たしていない住宅。						名 称		単 位			
						耐震診断を行なう木造住宅数		棟			
						耐震診断を行なう非木造住宅数		棟			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
耐震診断を契機に、木造住宅耐震改修の促進を図る。						名 称		単 位			
						耐震改修を行なった木造住宅の棟数		棟			
						耐震改修を行なった非木造住宅の棟数		棟			
						建替・除却される住宅数		棟			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安全で災害に強い基盤整備をしよう。						名 称		単 位			
						住宅の耐震化率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		棟	19,561	19,425	19,670	19,930	20,220	20,480			
		棟	2,986	2,888	2,790	2,690	2,540	2,440			
		棟	66	63	60	57	54	51			
(6)の対象指標		棟	80	80	80	80	80	80			
		棟	2	2	2	2	2	2			
(7)の成果指標		棟	13	6	30	30	30	30			
		棟	1	0	1	1	1	1			
		棟	120	120	120	120	120	120			
(8)の結果の成果指標		%	84.9	86.2	89	92	95	96			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	08	項	05	目	01
(11)コスト											
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	9,813	8,323	23,035	26,187	26,187	26,187			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	4,860	3,026	10,497	12,196	11,946	11,946			
	県支出金	千円	2,430	1,975	5,023	5,473	5,473	5,473			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,523	3,322	7,515	8,518	8,768	8,768			
人件費B		千円	2,919	3,166	3,166	3,166	3,166	3,166			
正職員従事時間×人数		時間×人	425×2	425×2	425×2	425×2	425×2	425×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	140	140	140	140	140	140			
トータルコストA+B+C		千円	12,872	11,629	26,341	29,493	29,493	29,493			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/棟	161	145	329	369	369	369	369			
	千円/棟	6,436	5,815	13,171	14,747	14,747	14,747	14,747			
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600301 住宅・建築物安全ストック形成事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 無料耐震診断平成15年度、耐震改修補助平成16年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  住宅の耐震改修工事は、木造住宅でも戸当たり平均180万円と高額となり、低所得世帯や高齢者世帯などにとってはかなりの負担となるため、戸当たり最高90万円の補助ではなかなか理解を得られない。 また非木造住宅の耐震改修工事費補助はさらに工事費が高くなることから想定されるため、補助金の上乗せも検討していく。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  国が耐震改修促進法を制定し、国県が地方自治体を対象に耐震診断事業・耐震改修補助事業を策定したため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 上位法の改正	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 耐震改修促進法 この事務を行う根拠又は理由 地域防災計画上における建築物の耐震化	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	耐震化の対象を住宅のみから一般建築物に拡大
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	平成17年3月中央防災会議を受けて、国土交通省が建築物の耐震化に関する法的規制を強化し、補助制度が拡充されるため
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	耐震診断・耐震改修事業の普及啓発を図る
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
		住宅以外の一般建築物(店舗・幼稚園など)の施設に対しても耐震化を促進するため、補助対象をさらに広げる必要があるため、補助金限度額の増額及び耐震メニューの拡大を図る。					

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業				主管課名	防災安全課		
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	廣瀬 邦仁		
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち							
		基本事業	防災拠点の整備							
	(1)事業の概要									
	県が整備する高度情報ネットワークにかかる維持管理費用。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
						名 称		単 位		
						通信訓練実施回数		回		
						その指標				
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		災害時被害状況報告、通信訓練を実施した。							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
ネットワーク通信システム					名 称		単 位			
					ネットワーク通信システム		台			
					その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
県内の気象及び災害情報を受け取る。					名 称		単 位			
					気象等警戒情報		件			
					その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
災害等から住民を守る					名 称		単 位			
					防災情報メール配信数		回			
					その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
(5)の 活動指標		回	12	12	12	12	12	12		
(6)の 対象指標		台	1	1	1	1	1	1		
(7)の 成果指標		件	2,561	1,968	1,200	1,200	1,200	1,200		
(8)の結果の 成果指標		回	7	6	5	5	5	5		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01
									目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	1,446	1,381	1,382	1,382	1,382	1,382		
A	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,446	1,381	1,382	1,382	1,382	1,382	
人件費B		千円	275	298	298	298	298	298		
正職員従事時間×人数		時間×人	40×2	40×2	40×2	40×2	40×2	40×2		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円	43	320	277	277	277	277		
トータルコストA+B+C		千円	1,764	1,999	1,957	1,957	1,957	1,957		
単位あたりコスト		千円/ 台	1,764	1,999	1,957	1,957	1,957	1,957		
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600402 新総合通信ネットワーク通信設備整備事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成13年			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			特になし		
阪神淡路大震災を契機に通信網の整備が必要となった。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 災害対策基本法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	災害の発生状況によるため		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
	受益者がいない	→	現状で適正			
		→	検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 600403 防災計画策定見直し事業		主管課名 防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 廣瀬 邦仁										
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち												
		基本事業	防災拠点の整備												
	(1)事業の概要														
	みよし市地域防災計画の内容の見直しを行う必要がある場合に関係機関の代表に委員を委嘱し、防災会議を開催する。 大規模災害時において、適正な業務執行が図れるよう「みよし市業務継続計画（みよし市BCP）」を策定する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災会議回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災会議回数	回					その指標	
	名 称	単 位													
	防災会議回数	回													
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 県地域防災計画の修正等により、市地域防災計画の見直しの必要が生じた場合に、防災会議を開催する。また、業務継続計画（BCP）は、2年計画の初年度として、職員に対する計画の趣旨等の周知、調査・ヒアリングを実施し、職員の参集見込み、非常時優先業務の選定、ボトルネックの洗い出しを実施する。															
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27,28年度においてBCP（業務継続計画）を策定するためコスト増加												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
市民			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	人口	人							
名 称	単 位														
人口	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
万全な災害対策や応急対策が確立される。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>地域防災計画修正回数</td> <td>回数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	地域防災計画修正回数	回数							
名 称	単 位														
地域防災計画修正回数	回数														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
災害等から住民を守る			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>防災情報メール配信数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	防災情報メール配信数	回							
名 称	単 位														
防災情報メール配信数	回														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
(5)の活動指標		回	1	1	1	1	1	1							
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744							
(7)の成果指標		回数	331	1	1	1	1	1							
(8)の結果の成果指標		回	7	6	5	5	5	5							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	105	3,668	4,738	2,902	202	202							
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0							
		県支出金	千円	0	0	0	0	0							
		地方債	千円	0	0	0	0	0							
		その他	千円	0	1,467	0	0	0							
		一般財源	千円	105	2,201	4,738	2,902	202	202						
人件費B		千円	2,089	6,755	6,755	3,478	945	945							
正職員従事時間×人数		時間×人	275 × 2	440 × 4	440 × 4	440 × 2	100 × 2	100 × 2							
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	200	200							
その他費用C		千円	1,868	913	846	100	100	100							
トータルコストA+B+C		千円	4,062	11,336	12,339	6,480	1,247	1,247							
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0							
(トータルコスト		千円/													
/(6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600403 防災計画策定見直し事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和37年 から			東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて、県の防災計画では原子力災害対策計画が作成されたが、市町村の対応については市の職員では具体的な対策の作成が難しい。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
災害対策基本法により、市町村において地域防災計画を定めることになったため。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化し大地震の発生が危惧される中、毎年大幅な計画の見直しが進められている。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	災害対策基本法	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	防災メール発信は気象警報によるため。
		結びつかない	→	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→			
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→		
		多少影響がある				
影響はない						
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	災害時の行動計画であり、成果を求めるものでないため。	
	できない					
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
ない	→	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→				
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	業務継続計画(BCP)に基づく図上訓練を実施し、計画の見直しと改善を進めるとともに、地域防災計画との整合性を図ることで、より実効性のある実態に則した計画へと改善を図る					



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 600404	防災行政無線通信施設運営管理事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	廣瀬 邦仁				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち									
		基本事業	防災拠点の整備									
	(1)事業の概要											
	災害時に住民に対し、速やかに災害情報を伝え、住民の安全確保を図る。また、移動系無線機により非常配備班や消防団等の災害応急活動を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							屋外子局数		箇所			
							移動局数		局			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		防災行政無線通信施設保守点検、無線機の修繕及び電気の確保、無線局の増設。防災行政無線デジタル化事業による子局の追加										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27年度において防災行政無線デジタル化事業が完了									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害情報が速やかに正しく伝えられる。						名 称		単 位				
						無線試験回数		回				
						防災ラジオ導入台数		台				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害等から住民を守る						名 称		単 位				
						防災情報メール配信数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		箇所	50	54	54	54	54	54	54			
		局	54	74	74	74	74	74	74			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744				
(7)の成果指標		回	3	3	3	3	3	3	3			
		台	0	0	450	200	200	150				
(8)の結果の成果指標		回	7	6	5	5	5	5	5			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,523	188,289	10,982	15,872	15,649	14,952				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,200	58,700	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	996	729	729	498				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	4,705	129,090	1,900	1,600	1,600	1,450				
	一般財源	千円	618	499	8,086	13,543	13,320	13,004				
人件費B		千円	681	4,148	4,148	4,148	4,148	4,148				
正職員従事時間×人数		時間×人	70×2	212×5	212×5	212×5	212×5	212×5				
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	200	200				
その他費用C		千円	703	795	751	751	751	751				
トータルコストA+B+C		千円	7,907	193,232	15,881	20,771	20,548	19,851				
単位あたりコスト		千円/人	0	3	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600404 防災行政無線通信施設運営管理事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和63年度 から			屋外子局や移動系無線の設置要望のほかに、屋外子局近隣の住民から放送回数削減や音量に対する苦情がある。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
昭和62年の防災行政無線の整備により開始。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない						
変化している			変化し 住宅の気密性が増したことで、室内では防災無線が聴き取れない可能性がある			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	災害対策基本法
				この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法及び市地域防災計画において、市民に対する情報の伝達は市の役割とされている。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容	
		できない	→ 縮小		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容	
		できない	→ 絞込み		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
	多少影響がある				
	影響はない				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	宅地の拡大に伴い設置数を増やす。	
	できない				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→ 庁外事業			類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容		
	ない	→ 検討が必要			
	受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600405 防災情報発信事業	主管課名	防災安全課							
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬 邦仁						
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	防災拠点の整備								
(1)事業の概要											
市から発信される災害情報を確実に市民に伝えるために、登録型のメール配信システムを導入し、災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を行う。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
		名称	単位								
		緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数	箇所								
		その指標									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の公共施設に緊急地震速報受信機を設置し、また、市民向けの災害情報メールの配信を行う。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)									
市民		名称	単位								
		人口	人								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)									
災害発生時において情報を迅速に入手できる。		名称	単位								
		メール配信登録者数	人								
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)									
災害時における被災者の発生を防ぐ。		名称	単位								
		防災情報メール配信数	回								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		箇所	44	44	44	44	44	44			
(6)の対象指標		人	59,885	60,365	60,710	61,056	61,401	61,744			
(7)の成果指標		人	2,014	2,113	2,200	2,300	2,400	2,500			
(8)の結果の成果指標		回	7	6	5	5	5	5			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,702	592	593	593	4,651	2,691			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,702	592	593	593	4,651	2,691			
人件費B		千円	310	2,198	2,198	2,198	2,198	2,198			
正職員従事時間×人数		時間×人	45×2	118×5	118×5	118×5	118×5	118×5			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	692	274	231	231	231	231			
トータルコストA+B+C		千円	4,704	3,064	3,022	3,022	7,080	5,120			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600405 防災情報発信事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  気象庁による緊急地震速報の配信が開始されたことを受け、地震発生による被害の軽減を図ることとした。	防災情報メールについては、関心はあるものの、登録者数については伸び悩んでいる。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	被害の軽減を図るのは市の役割である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	登録者数を増やす
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 600501	非常用設備保守点検事業				主管課名	防災安全課																	
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	廣瀬 邦仁																	
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち																						
		基本事業	地域防災拠点の整備																						
(1)事業の概要																									
災害時に備え、非常用井戸の点検や水質検査等の維持管理を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																			
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸の整備点検回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸水質検査回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	非常用井戸の整備点検回数		回	非常用井戸水質検査回数		回	その指標					
名 称		単 位																							
非常用井戸の整備点検回数		回																							
非常用井戸水質検査回数		回																							
その指標																									
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の避難所等にある非常用井戸の整備点検や市内各所にある街頭消火器の保守点検を行う。																							
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容																							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																			
非常用井戸						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	非常用井戸箇所数		箇所	その指標								
名 称		単 位																							
非常用井戸箇所数		箇所																							
その指標																									
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																			
非常時の飲料水が確保できる。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">非常用井戸修繕箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	非常用井戸修繕箇所数		箇所	その指標								
名 称		単 位																							
非常用井戸修繕箇所数		箇所																							
その指標																									
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																			
災害等から住民を守る。						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">避難所の耐震化率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">非常食備蓄数</td> <td>食</td> </tr> <tr> <td colspan="2">家具等転倒防止実施数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	避難所の耐震化率		%	非常食備蓄数		食	家具等転倒防止実施数		件	その指標		
名 称		単 位																							
避難所の耐震化率		%																							
非常食備蓄数		食																							
家具等転倒防止実施数		件																							
その指標																									
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																									
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																	
(5)の活動指標		回	2	2	2	2	2	2																	
		回	1	1	1	1	1	1																	
(6)の対象指標		箇所	17	17	17	17	17	17																	
		箇所	2	5	2	2	2	2																	
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100																	
		食	21,200	27,300	33,720	39,960	46,150	52,500																	
		件	11	17	30	30	30	30																	
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04													
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値																	
事業費(決算又は予算額)		単位	998	1,883	1,338	1,216	1,216	1,216																	
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0																	
		地方債	千円	0	0	0	0	0																	
		その他	千円	0	0	0	0	0																	
		一般財源	千円	998	1,883	1,338	1,216	1,216	1,216																
人件費B		千円	510	536	536	536	536	536																	
正職員従事時間×人数		時間×人	90×1	90×1	90×1	90×1	90×1	90×1																	
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	200	200																	
その他費用C		千円	32	78	35	35	35	35																	
トータルコストA+B+C		千円	1,540	2,497	1,909	1,787	1,787	1,787																	
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/箇所	91	147	112	105	105	105																	
		千円/																							
		千円/																							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600501	非常用設備保守点検事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和58年頃 から			設置して古いものでは、20年以上も経過しており、井戸のポンプや発電機の不具合が多くなっている。 現在は故障したものをから更新しているが、設置後20年以上経過したものが4基残っている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
街頭消火器の設置は地域からの要望による。非常用井戸は湯水時や災害時に備え、公共施設や小中学校を整備する際に順次整備を行ってきた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する特になし		
					この事務を行う根拠又は理由	災害に備える施設の整備は、市の役割である。		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	内容	
								(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	新規設置の予定なし		
							(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容			
						(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容			
						受益者がいない		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600502	災害対策用品購入事業				主管課名	防災安全課			
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	廣瀬 邦仁			
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち								
		基本事業	地域防災拠点の整備								
	(1)事業の概要										
	災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						非常食整備数		食			
						資機材整備品目		種類			
						その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		避難者想定人数7,500人に達するまでの5日分の非常食50,000食を目標に購入。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
避難者想定人数					名 称		単 位				
					避難者想定人数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害対策用品を整備することにより減災を図る。					名 称		単 位				
					非常食充足割合		%				
					資機材充足割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害等から住民を守る。					名 称		単 位				
					避難所の耐震化率		%				
					非常食整備数		食				
					家具等転倒防止実施数		件				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		食	21,200	27,300	33,720	39,960	46,150	52,500			
		種類	96	98	98	98	98	98			
(6)の対象指標		人	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500			
(7)の成果指標		%	42	52	64	76	88	100			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		食	21,200	27,300	33,720	39,960	46,150	52,500			
		件	11	17	30	30	30	30			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	7,264	6,027	18,098	9,081	11,283	11,283				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	2,800	0	5,000	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	800	800	800			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2,738	6,027	2,261	1,785	1,785	1,785	1,785		
	一般財源	千円	1,726	0	10,837	6,496	8,698	8,698	8,698		
人件費B	千円	1,456	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520			
	正職員従事時間×人数	時間×人	110×2	110×2	110×2	110×2	110×2	110×2	110×2		
	正職員以外の人件費	千円	700	700	700	700	700	700			
その他費用C	千円	75	124	81	81	81	81	81			
トータルコストA+B+C	千円	8,795	7,671	19,699	10,682	12,884	12,884				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	1	1	3	1	2	2				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600502 災害対策用品購入事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成15年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  県による東海地震、東南海地震の被害想定を発表を基に開始した。	議会や区長会から災害対策資機材の整備に対する関心が高い。平成26年度に県から、東海・東南海・南海地震の三連動地震の被害想定が示され、本市の被害も大きくなることが予想されるため、災害対策用品の必要数が増える。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価 (SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法 災害対策基本法
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	災害用の非常食や資機材は特殊なものであり、安価な代用品がない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	住民が自分の身は自分で守るとの意識で、各家庭での備蓄や家具転倒防止をすることにより避難者数を減らすことができる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成26年度に愛知県が発表した南海トラフ地震による本市の被害予測により、発災後5日分の避難者用備蓄食料の購入を計画的に進めてきたが、4日目以降は国からの支援等により賄われる新たな計画の発表を受け、市における備蓄を3日分に減らす見直しを行い、今後、備蓄食料の購入を進めていく。					



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	<b>事務事業名</b> No. 600503 家具等転倒防止対策事業		主管課名 防災安全課												
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 廣瀬 邦仁										
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち												
		基本事業	地域防災拠点の整備												
	<b>(1)事業の概要</b>														
	大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要配慮者に対して、家具等の転倒による事故を事前に防止する。			<b>(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>家具等転倒防止器具新規設置世帯</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	家具等転倒防止器具新規設置世帯	件					その指標	
	名 称	単 位													
	家具等転倒防止器具新規設置世帯	件													
その指標															
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		満65歳以上で構成される世帯、障がい者（身体1,2級及び療養A,Bならびに精神1,2級）のみで構成される世帯、要支援及び要介護認定者のみで構成される世帯、母子世帯に対する家具等転倒防止器具を4点まで無料で設置する。													
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
<b>(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>			<b>(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>												
市内災害時要配慮者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>災害時要配慮者世帯</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	災害時要配慮者世帯	件							
名 称	単 位														
災害時要配慮者世帯	件														
<b>(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>			<b>(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>												
災害時の被害を軽減させる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>家具等転倒防止器具取付世帯</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名 称	単 位	家具等転倒防止器具取付世帯	件							
名 称	単 位														
家具等転倒防止器具取付世帯	件														
<b>(4)結果(上位基本事業の意図)</b>			<b>(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>												
災害等から住民を守る			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>避難所の耐震化率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>非常食備蓄数</td> <td>食</td> </tr> <tr> <td>家具等転倒防止実施数</td> <td>件</td> </tr> </table>		名 称	単 位	避難所の耐震化率	%	非常食備蓄数	食	家具等転倒防止実施数	件			
名 称	単 位														
避難所の耐震化率	%														
非常食備蓄数	食														
家具等転倒防止実施数	件														
<b>(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>															
指標 \ 年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値								
(5)の活動指標	件	11	17	30	30	30	30								
(6)の対象指標	件	590	888	893	898	903	908								
(7)の成果指標	件	258	269	286	316	346	376								
(8)の結果の成果指標	%	100	100	100	100	100	100								
	食	21,200	27,300	33,720	39,960	46,150	52,500								
	件	11	17	30	30	30	30								
<b>(10)予算費目</b>		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04				
<b>(11)コスト</b>		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単 位	142	229	564	564	564	564							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	21	33	58	58	58	58							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	56	0	0	0	0							
	一般財源	千円	121	140	506	506	506	506							
人件費 B		千円	207	224	224	224	224	224							
正職員従事時間×人数		時間×人	60×1	60×1	60×1	60×1	60×1	60×1							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円	43	90	46	46	46	46							
トータルコスト A+B+C		千円	392	543	834	834	834	834							
単位あたりコスト		千円/ 件	1	1	1	1	1	1							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600503家具等転倒防止対策事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から		家具転倒防止対策は、各家庭で行う地震対策の中でも非常に有効であると考え、平成23年の東日本大震災から時間が経つにつれ関心が弱まっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
東海地震や東南海・南海地震の発生が危惧され、災害時要援護者への対策を講じる必要があるため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し平成23年の東日本大震災後、東海・東南海地	
変化している		た内容 震への不安が高まっている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市家具転倒防止器具取付事業実施要綱	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→					
			追加				
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		家具転倒防止器具の取り付けが自分でできない人は少ない。		
	多少影響がある						
	影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		広報を行い申請者を増やす。		
	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない					ない	
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		自分の身は自分で守るとの意識により、各家庭で家具転倒防止対策を行う。		
	ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない						
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						